

事業計画等-予算-

(2018年度)

- 1.事業計画（案）
- 2.収支予算書
- 3.収支予算書（従来様式）

公益社団法人食品容器環境美化協会

2018年度事業計画

基本的視点

■ 第6期中期計画で定めた方針に基づき、予想される厳しい経済環境の中で、引き続き社会的要請の強い事業について特に重点化を図るとともに、飲料業界の社会的責任を踏まえた積極的な取り組みが求められていることを改めて認識し、事業活動を進める。

■ 地方自治体、市民等に対して働きかけることにより、公益社団法人でなければ有効に推進できない事業（アダプト・プログラムの普及推進、次世代教育支援等）を中核として、地道で粘り強い散乱防止対策を推進する。

その際、各地域において飲料業界が一体となって散乱問題に対応すべく、地方連絡会議活動の活性化に向け体制の一層の強化を引き続き図るとともに、近年「新しい公共」として大きな流れとなっている、行政と市民のパートナーシップにより自分たちのまち美化を進めるアダプト・プログラムを引き続き支援、助長する。

■ 事業実施に当たり、ワーキング・グループの活用等により、費用対効果を厳しく検討し、効率的な事業実行に努める。

1 まち美化・アダプト・プログラムの普及推進

地方自治体、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制を整備し、双方向かつ利用者間相互の情報交換も可能なアダプト・プログラムに関する情報センターとしての機能を果たしていく。

また、引き続き全体としてのプログラム数の増加を図るとともに、活動団体の増加、活動の質的充実を支援するための助成制度について効率的な助成制度となるようその内容の改変を行う。

(1) 情報センターとしての機能強化

① 全国のアダプト・プログラム導入自治体調査等を通じ、アダプト・プログラムに関する情報を把握・整理し、未導入自治体を含め、地方自治体、アダプト・プログラム活動団体に提供し、アダプト・プログラムの発展・充実を図る。

② 地方自治体の実務担当者等との情報交換を図りアダプト・プログラムに関する情報センターとして持つべき機能、情報等の充実を図る。

③ 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体との情報連絡体制の整備に引き続き努める。

(2) 地域における普及活動の推進

地方連絡会議、地方自治体、活動団体等からの要請に基づき

講師派遣、地方イベント等への支援・協賛・参画等を行う。

(3) アダプト・プログラム助成制度の継続実施

アダプト・プログラムの更なる普及を図るとともに、当協会を全国にアピールするため、アダプト・プログラムの活動を開始しようとする団体、活動をステップアップしようとする団体を対象に助成する制度について、従来の助成金支援のほか、清掃グッズ支給方式を設け、引き続き実施する。

2 散乱防止の啓発

(1) 次世代教育支援

まち美化・リサイクルに関する正確な情報を教育現場に提供し、小中学生向けの散乱防止の啓発、更には地域の環境美化活動の活性化に資するため、環境美化実践教育を支援する次の事業を行う。

① 環境美化教育優良校等の表彰（第19回）

環境美化実践教育の一環として、公共的場所の清掃美化等についての実践教育を行い、地域の環境美化に大きく寄与している小中学校等のうち特に優良なものを、関係省の後援（予定）のもとに表彰する。

② 環境美化実践教育推進に向けた情報発信

地方連絡会議とも連携し、前項の表彰の効果的広報活動の展開（ビデオリリース等）を図るため、受賞校等の取材、ホームページ等の活用により、環境美化実践教育推進のために有効な情報の発信を図る。

③ 教育資材の普及、活用

先生向け環境教育学習ガイド及びホームページの環境学習支援サイト「まち美化キッズ」を活用し、積極的なPR活動を展開し、その普及、活用を図る。

また、教育関係者との情報交換をおこなう。

(2) 散乱防止キャンペーンへの対応

統一美化マークについて関係団体の協力の下、その普及に努めるとともに行政・ボランティア団体等の実施するポイ捨て防止・散乱防止のキャンペーンに連携する。

(3) 地域実態に応じた啓発活動

① 地方連絡会議ごとに、会員企業一体となって、次の活動を行う。

- i) 地方自治体が主催する環境イベント、美化キャンペーン等については、その効果を検証しつつ、参加・出展・協賛・協力。

ii) アダプト・プログラムを実施するなど散乱防止活動に積極的な自治体を訪問し、ホームページなどでその活動等を広く広報。

iii) 学校表彰を受けた小中学校について、フォローアップをし、その後の活動を広報。

② 地方連絡会議の活動強化のため、ブロック会議を開催し、地方連絡会議の体制整備を図るとともに、本部・地方連絡会議の情報共有化に努める。

3 広報・調査の展開

(1) 広報活動の充実

① 地方自治体関係部局、アダプト・プログラム活動団体、学校教育関係組織との情報連絡体制を整備し、広報活動の基盤とする。

② アダプト・プログラムの普及、次世代教育支援等を重点に、協会事業全般にわたり、食環協ニュース、ホームページの活用を行う。

また、パブリシティグッズ、パンフレットの作成についても、効率化を図る。

(2) 調査研究

ごみの散乱実態に関する情報の効率的な収集・分析及び提供を行う。

4 特定用途準備資金の活用

特定用途準備資金によりアダプト・プログラム活動の効果について検証調査を行う。

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	まち美化・ アダプト・ プログラムの 普及促進	食品容器 散乱防止啓 発	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費			61,880	61,880	15,469		77,349
雑収入					1		1
経常収益計			61,880	61,880	15,470		77,350
(2) 経常費用							
事 業 費	24,471	44,212	2,000	70,683			70,683
役員報酬	3,600	3,600		7,200			7,200
給料手当	5,181	9,161		14,342			14,342
臨時雇賃金	200	120		320			320
退職給付費用	431	418		849			849
法定福利費	1,177	931		2,108			2,108
旅費交通費	420	1,100		1,520			1,520
通信運搬費	794	3,094		3,888			3,888
消耗什器備品費	40	40		80			80
消耗品費	128	2,628		2,756			2,756
印刷製本費	750	300		1,050			1,050
光熱水料費	120	120		240			240
賃借料	2,200	2,200		4,400			4,400
諸謝金	650	10,230		10,880			10,880
支払負担金	740	2,200		2,940			2,940
支払助成金	2,500	0		2,500			2,500
委託費	5,240	6,500	2,000	13,740			13,740
雑費	300	1,570		1,870			1,870
管 理 費					13,273		13,273
役員報酬					4,800		4,800
給料手当					3,065		3,065
臨時雇賃金					200		200
退職給付費用					418		418
法定福利費					1,044		1,044
福利厚生費					300		300
会議費					430		430
旅費交通費					400		400
通信運搬費					147		147
消耗什器備品費					20		20
消耗品費					64		64
印刷製本費					150		150
光熱水料費					60		60
賃借料					1,100		1,100
渉外費					200		200
雑費					875		875
経常費用 計				70,683	13,273		83,956
当期経常増減額				△ 8,803	2,197		△ 6,606
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益					0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0		0
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替額					0		0
当期一般正味財産増減額							△ 6,606
一般正味財産期首残高							35,397
一般正味財産期末残高							28,791
II 正味財産期末残高							28,791

収 支 予 算 書(従来様式)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
入会金収入	0	0	0	
会費収入	77,349	76,726	623	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計	77,350	76,727	623	
2.事業活動支出				
事業費支出	70,683	73,422	△ 2,739	
1.アダプト・プログラムの普及推進費支出	10,700	14,400	△ 3,700	①情報センター運営充実 2,300 ②アダプト助成制度 6,200 ③地域における普及活動強化 2,200 (注) 情報インフラの整備は広報①へ1,000
2. 散乱防止啓発費支出	22,100	22,400	△ 300	
(1) 環境美化実践教育支援	15,900	16,200	△ 300	①環境美化優良校等表彰 14,000 ②環境学習ノウハウの収集・提供 1,400 ③教育関係者との連携 500
(2) 地域実態に応じた啓発活動	6,200	6,200	0	①地連活性化 2,100 ②ブロック会議 4,100
3. 広報活動の総合的強化費支出	4,900	4,100	800	
(1) 広報活動の充実	4,700	3,900	800	①パブリシティー及び食環協紹介ツールの製作等 3,000 ②ホームページの管理など 1,600 ③広報手段の充実 100
(2) 散乱情報の収集・提供	200	200	0	
4. 特別広報・調査費	2,000	1,500	500	
5. 事業人件費支出	24,819	24,357	462	
6. 事業事務費支出	6,164	6,665	△ 501	
管理費支出	13,273	13,048	225	
人件費支出	9,527	9,301	226	
事務費支出	3,746	3,747	△ 1	
事業活動支出計	83,956	86,470	△ 2,514	
事業活動収支差額	△ 6,606	△ 9,743	3,137	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,100	1,600	500	
退職給付引当資産取崩収入	100	100	0	
特定用途準備金引当資産取崩収入	2,000	1,500	500	
投資活動収入計	2,100	1,600	500	
2.投資活動支出				
特定資産取得支出	1,267	1,238	29	
退職給付引当資産取得支出	1,267	1,238	29	
投資活動支出計	1,267	1,238	29	
投資活動収支差額	833	362	471	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 5,773	△ 9,381	3,608	